

報 告

小・中学校の特別支援学級教諭における外部専門家との
連携に関するニーズ調査池田 泰子¹⁾, 中島 香澄²⁾

〔論文要旨〕

特別支援学級の教諭を対象に外部の専門家への連携ニーズと連携に際して感じる課題に関する調査を行い、連携を促すための基礎的資料を得ることを目的とした。分析にあたっては、特別支援学級の勤務経験の長さによる相違にも着目した。地域の特別支援学級の教諭に調査票を郵送し、回収した218部（回収率62.6%）の内、回答に不備のあった10部を除く208人分の回答を分析した。結果、経験年数にかかわらず障害に関するアセスメントや具体的な支援・指導方法等について、回答者の70%以上が外部専門家との連携を希望していた。特別支援学級の勤務経験「若手群（1-4年目）」では「中堅・ベテラン群（5年目以上）」に比べ障害の理解を目的とした連携を希望するものが多かった。外部の専門家との連携に際して感じる課題の内容も経験年数によって異なり、「若手群（1-4年目）」では、児童・生徒の障害や外部の専門家等に関する専門知識の不十分さが、「中堅・ベテラン群（5年目以上）」では時間の余裕のなさであった。このように、外部の専門家との連携についてのニーズの内容に特別支援学級の勤務経験による違いはなかったが、連携に際して感じる課題は異なっていた。本調査を通して、特別支援学級の教諭が外部の専門家に求めている支援内容を明らかにすることができた。しかし、連携の実現に至るには、とくに「中堅・ベテラン」の教諭との連携に対しては、連携のために使える時間を確保しやすくするという学校全体の取り組みが必要となる今後の課題が示された。

Key words：特別支援教育，特別支援学級，外部専門家，連携

I. 目 的

文部科学省は、「特別支援教育の推進について（通知）」において、教育、福祉、医療、労働等が一体となった乳幼児期から学校卒業後まで切れ目のないきめ細やかな支援を行うことを掲げている¹⁾。しかしながら、療育機関におけるリハビリテーションは就学とともに打ち切られることが多い。また、保護者からは「障害特性を理解した指導」「教師の技量の向上」等、教諭の専門性の向上に関する要望があることも報告されている^{2,3)}。

文部科学省は、特別支援学校に在籍する児童・生徒の障害の重度・重複化、多様化に対応した適切な教育を行うために、平成20年度から12県市を対象として「理学療法士（PT）、作業療法士（OT）、言語聴覚士（ST）等の外部専門家を活用した指導方法等の改善に関する実践研究事業〔筆者が略語を正式名に変更〕」を開始した⁴⁾。さらに、平成25年度から特別支援学校に外部人材（ST、OT、PT、心理学の専門家等）を配置・活用する「特別支援学校機能強化モデル事業」を31都県市と大学に委託し⁵⁾、学校における外部専門家活用の推進に一定の成果が得たことが示された^{6,7)}。

An Assessment on Need for Collaboration with Other Specialists among Teachers of Special Need
Classes at Elementary or Junior High Schools
Yasuko Ikeda, Kasumi Nakajima

〔32025〕

受付 20. 3.30

採用 22. 9.20

1) 聖隷クリストファー大学リハビリテーション学部

現 東京工科大学医療保健学部リハビリテーション学科言語聴覚学専攻（研究職/言語聴覚士）

2) 東海大学文化社会学部心理・社会学科（研究職/臨床心理士）

このように、特別支援学校の教諭と外部の専門家との連携が推進され、学術情報検索サービス CiNii では「特別支援学校」と「外部専門家」の2つのキーワードの組み合わせに該当する論文は54件登録されている（令和4年6月時点）。一方、「特別支援学級」「外部専門家」の組み合わせでは7件のみの登録で、特別支援学級の教諭と外部の専門家との連携に関する報告数はきわめて少ないと言える。

しかし、小学校・中学校における特別支援学級の教諭の人数は、平成21年度は45,001人であるのに対し、平成31年度では71,384人と増加して10年で急増している⁸⁾。しかも、特別支援学級の教諭の半数以上は特別支援学級の経験歴の浅い教諭とされていることから^{9,10)}、特別支援学級の教諭の多くは、在籍児童・生徒への専門的な関わりを十分経験しないままに指導・支援を行っている可能性があり、外部の専門家との連携の推進は急務である。

特別支援学級の教諭と外部の専門家との連携を充実させるには、特別支援学級の教諭のニーズを把握することが重要と思われるが、特別支援学級の教諭のニーズに関する研究としては金ら⁹⁾、竹地林¹⁰⁾の報告があるのみである。金らの調査では、「専門的な知識をもった教員の配置」や「医療機関との連携」等の教育的支援の必要性を教諭が感じていることが示されている⁹⁾。また、竹地林の調査では、特別支援学級の担任となって1年以降に必要な研修内容として、「校内・外の支援体制づくり」や「授業づくり（個に応じた工夫・配慮）」等の要望が高かったと報告している¹⁰⁾。これらの報告からも、特別支援学級の教諭が在籍する児童・生徒の支援に際し外部の専門家との連携を求めていることは明らかであるが、具体的にどのような連携が求められているか、そして、連携に至らない要因については検討されていない。

そこで、本研究では特別支援学級の教諭を対象に、①外部専門家に対する具体的な連携ニーズとは何か、②連携に際し感じる課題は何か、に焦点をあてた調査を行い、特別支援学級の教諭と外部の専門家との連携を促すための基礎的資料を得ることを目的とする。

さらに、文部科学省が都道府県の教育委員会等に対して特別支援学級等の勤務経験年数やニーズに応じた研修プログラムの提供を提言していることから¹¹⁾、本研究においては、③特別支援学級の経験年数に着目し、今回の研究参加者が特別支援学級の勤務経験によって

外部の専門家への連携ニーズや連携に際し感じる課題に相違があるかについても検討する。

II. 対象と方法

1. 用語の定義

本研究では連携と外部の専門家についてつぎのように定義する。まず、連携については、佐鹿ら¹²⁾による「医療職・福祉職・教育職が共通の目的や目標を持ったうえで、連絡を密に取り合いながら、目的や目標の達成に向けて、一緒に協力し合う行為や活動」とした。次に、外部の専門家については、佐鹿ら¹²⁾の専門職の定義が医療的ケア児の支援に携わる専門職であり、本研究では教諭の支援に携わる専門職を取り扱うため、本研究においては佐鹿らの定義を参考に、「障害のある児童・生徒の支援に携わる学校外の医療職・福祉職」を外部の専門家とした。

2. 研究対象者

X県6市の公立小・中学校の特別支援学級の教諭348人であった。

3. 手続き

平成24年4月から8月にかけて質問紙調査を実施した。質問紙の配布と回収の方法は、①学校長宛てに質問紙を送り、学校独自の方法で回収してもらう、②教育委員会に質問紙を提出してもらう、教育委員会内に設置した回収箱で回収する、③教育委員会の担当者が研修会で質問紙を配布し回収する、のいずれかとした。

4. 質問紙の構成

無記名式で以下の5部構成とした（表1）。

第1部：担当する学級や教諭に関する質問は、「学校の種別」「学級の種別」「教諭歴」「特別支援学級での勤務経験」等の9設問から構成した。「学校の種別」では小学校・中学校、「学級の種別」では知的障害・情緒障害・肢体不自由・難聴・その他から選択してもらった。「教諭歴」「特別支援学級での勤務経験」は勤務年数を記入してもらった。

第2部：外部の専門家との連携の状況に関する質問は、外部の専門家として池田ら¹³⁾の報告を参考に、医師・理学療法士（PT）・作業療法士（OT）・言語聴覚士（ST）・特別支援教育士・臨床心理士・臨床発

表1 質問紙の構成

部	質問のカテゴリー	設問 (質問項目数: 回答法)
第1部	学級・記入者	<ol style="list-style-type: none"> 1. 所在地 (5 択) 2. 学校種 (2 択) 3. 学級種 (5 択) 4. 学級所属・児童生徒数 (記入式) 5. 雇用形態 (4 択) 6. 教員経験年数 (記入式) 7. 特別支援学級の経験年数 (記入式) 8. 特別支援学校での勤務経験の有無 (2 択) 9. 所属している児童生徒の障害 (17 項目: 複数回答可)
第2部	外部の専門家との連携状況	<ol style="list-style-type: none"> 1. 外部の専門家の認知度 (10 項目: 5 件法) 2. 外部の専門家との連携経験の有無 (2 択) 3. 地域支援チームや巡回相談等の利用の有無 (2 択) 4. 現在行っている外部の専門家との連携手段 (8 項目: 複数回答可) 5. 外部の専門家と連携する際に感じる課題 (12 項目: 複数回答可)
第3部	今後の外部の専門家との連携	<ol style="list-style-type: none"> 1. 外部の専門家に求める支援内容 (18 項目: 5 件法) 2. 言語聴覚士に求める支援内容 (16 項目: 5 件法) 3. 訪問相談を希望する外部の専門家 (11 項目: 6 件法) 4. 今後希望する外部の専門家との連携手段 (8 項目: 複数回答可)
第4部	児童・生徒のアセスメント	<ol style="list-style-type: none"> 1. 児童生徒に実施している検査の有無 (2 択) 2. 検査を依頼できる部署・施設の有無 (2 択) 3. 検査結果を把握している児童の有無 (4 択) 4. 検査を実施した施設から検査結果を積極的に入手しようとしているか (5 件法) 5. 4. の回答理由 (記述式) 6. 特別支援学級外で実施している検査名・施設名 (記述式) 7. 9 種類の検査の知識の有無 (2 択) 8. 検査報告書に記載してほしい内容 (4 項目: 5 件法)
第5部	言語聴覚士との連携	<ol style="list-style-type: none"> 1. 連携した経験の有無 (5 件法) 2. 連携の成果 (6 件法) 3. 連携実現度 (5 件法) 4. 3. の回答理由 (15 項目: 複数回答可) 5. ことば・コミュニケーション指導の不安 (5 件法) 6. 希望する連携の方法 (8 項目: 複数回答可) 7. 希望する連携当日の流れ (6 択) 8. 現在, 言語・コミュニケーションの指導で困っていること (記述式) 9. 訪問相談に関する研究への関心 (2 択) 10. 9 の回答理由 (記述式)

達心理士・学校心理士・障害通園施設の指導員・児童相談所の相談員の計 10 種とした。そのほか、「外部の専門家の認知度」「外部の専門家との連携の経験」「外部の専門家と連携する際に感じる課題」等の 5 問とした。「外部の専門家と連携する際に感じる課題」の質問は、池田ら¹³⁾の報告を参考に、「専門職と面識がない」「自分のスケジュールに合わない」「予算がない」等の 12 項目を設定し、複数回答可とした。

第3部: 外部の専門家との今後の連携に関する質問は、「外部の専門家に求める連携の内容」「訪問相談を希望する外部の専門家」等の 4 問から構成した。「外部の専門家に求める連携の内容」については、池田ら¹⁴⁾の報告を参考に「児童の発達状況を具体的に知る」「児童の障害について理解を深める」等の項目を設定して選択式で回答を求めた。「訪問相談を希望する外部の

専門家」については、先の 10 種の外部の専門家に対して訪問相談を希望するか選択式で回答を求めた。

第4部: 児童・生徒のアセスメントに関する質問は、「知能検査等の結果が判明している児童の有無」「検査報告書に記載してほしい内容」等の 8 問で構成し、選択式で回答を求めた。一部の質問は回答方法を記述式とした。

第5部: 言語聴覚士 (ST) との連携に関する質問は、「言語聴覚士 (ST) との連携の経験の有無」「ことば・コミュニケーションの指導に対する不安」等の 10 問で構成した。言語聴覚士 (ST) との連携の経験の有無、ことばやコミュニケーションの指導に対する不安について選択式で回答を求めた。一部の質問では複数回答や自由記述もあわせて求めた。

表 2 研究対象者の内訳

		回答者数 (人)	回答者全体に対する比率 (%) (n = 208)
学校種	小学校	136	(65.4%)
	中学校	72	(34.6%)
学級種	情緒障害学級	86	(41.3%)
	知的障害学級	83	(39.9%)
	知的障害・情緒障害学級	20	(9.6%)
	肢体不自由学級	11	(5.3%)
	難聴学級	3	(1.4%)
その他		5	(2.4%)

表 3 勤務経験年数による群分け

教諭歴	特別支援学級歴			
	若手群 (1-4 年) (%)	中堅群 (5-20 年未満) (%)	ベテラン群 (20 年以上) (%)	
若手群 (1-4 年)	47 (100.0) %	0	0	47
中堅群 (5-20 年未満)	36 (80.0) %	9 (20.0) %	0	45
ベテラン群 (20 年以上)	43 (37.1) %	64 (55.2) %	9 (7.8) %	116
合計	126	73	9	208

5. 分析方法

分析は、第 1 部の 4 つの質問「学校の種別」「学級の種別」「教諭歴」「特別支援学級の勤務経験」と第 3 部の 3 つの質問「外部の専門家に求める連携内容」「訪問を希望する外部の専門家」「外部の専門家と連携する際に感じる課題」について行った。第 3 部の質問「外部の専門家に求める連携の内容」の回答「とても求めている」と「やや求めている」の回答数を合算して「連携ニーズあり」とし、質問「訪問を希望する外部の専門家」の回答「とても希望する」と「やや希望する」の回答数を合算して「訪問相談希望あり」としてそれぞれ算出した。そして、特別支援学級での勤務経験の長さによる違いがあるかどうか、Mann-Whitney の U 検定を用いた。さらに、「外部の専門家と連携する際に感じる課題」に関しては、各項目の選択件数が特別支援学級での勤務経験の長さにより違いがあるかどうか、 χ^2 検定を用いた。

6. 倫理的配慮

調査の実施にあたり、質問紙の 1・2 ページに「研究目的」「個人情報取り扱い」「結果の公表」「研究への参加は自由意思であること」等を記載した研究協力のお願ひ書を添付し、同意した場合のみ回答してもらった。得られたデータは連結不可能匿名化して分

析した。調査は聖隷クリストファー大学倫理委員会の承認を受けて実施した（承認番号 11067）。

III. 結 果

1. 回収率と回答者の属性

配布数 348 部のうち回収部数は 218 部（回収率：62.6%）であったが、教諭歴の回答に不備があった 10 人を除く 208 人を本研究の分析対象（有効回答の回収率：59.8%）とした。

回答した教諭（研究対象者）の内訳は表 2 にまとめた。小学校教諭が中学校教諭より多かった。学級の内訳は、情緒障害学級が最も多く、次いで知的障害学級、知的障害・情緒障害学級、肢体不自由学級、難聴学級等の順であった。また、教諭歴の平均（±SD）は 18.9±12.9 年、特別支援学級での教諭歴は 5.7±6.2 年であった。

教諭経験年数、特別支援学級の勤務経験年数については、岩瀧ら¹⁵⁾を参考に、1 年目から 4 年目を「若手」群、5 年目から 19 年目を「中堅」群、20 年以上を「ベテラン」群に分類し、表 3 にまとめた。その結果、教諭歴の長さとして特別支援学級での経験の長さとの関係を見ると、教諭歴が 20 年以上の「ベテラン」群が 116 人と最も多く、他 2 群はほぼ同数であった。一方、特別支援学級での経験の長さでみると、14 年の「若手」

表 4 外部の専門家に求める連携の目的の内容（複数回答可）

質問項目	「連携ニーズあり」 回答者数（人）（%） （n=208）
専門的な視点を得て生徒を多角的に捉える	163 (78.4)
児童の発達状況を具体的に知る	156 (75.0)
児童の障害について理解を深める	156 (75.0)
専門知識を増やす	154 (74.0)
発達・知能検査などの客観的な資料を得る	153 (73.6)
指導内容・レベルが適切であるか確認する	151 (72.6)
自分の教育活動を客観的に見る	150 (72.1)
児童の能力面の新たな気づきを得る	150 (72.1)
教材の紹介	147 (70.7)
児童の状況を整理する	138 (66.3)
児童について漠然と感じていることを明らかにする	136 (65.4)
問題解決の見通しをつける	134 (64.4)
保護者と教員の共通理解の促進	128 (61.5)
教員間の共通理解の促進	119 (57.2)
個別指導計画等の作成に対する相談・助言	119 (57.2)
日頃の悩みや疑問を相談	113 (54.3)
保護者への対応	109 (52.4)
悩みを解決する	104 (50.0)

群が 126 人と最も多かった。「ベテラン」群は 9 人と少なかったため、以下の分析では「若手」群 126 人と「中堅・ベテラン」群 82 人（中堅群 73 人+ベテラン群 9 人）の 2 群間で比較することとした。

2. 特別支援学級の教諭が外部の専門家に求める連携の内容

外部の専門家に求める連携の内容についての質問において「連携ニーズあり」の回答者数とその割合を表 4 にまとめた。「連携ニーズあり」の割合が最も高かった項目は、「専門的な視点を得て生徒を多角的に捉える」78.4% で、次いで「児童の発達状況を具体的に知る」が 75.0% と続き、全 18 項目（表 4 の質問項目数）のうち、9 項目において 70% 以上であった。その他の 9 項目の質問項目についても、「連携ニーズあり」の割合が 50% を超えていた。

さらに、「連携ニーズあり」の回答について、特別支援学級での経験が「若手」の群と「中堅・ベテラン」の群の 2 群間で比較検討した結果を図 1 に示した。特別支援学級での経験「若手」群において「連携ニーズあり」の割合が高かった項目は、「児童の障害について理解を深める」(80.2%)、「専門的な視点を得て生徒を多角的に捉える」(77.0%)、「児童の発達状況を具体的に知る」(74.6%) であった。一方、「中堅・ベテラン」群においては、「専門的な視点を得て生徒を多角的に捉える」(80.5%)、「児童の発達状況を具体

的に知る」「専門知識を増やす」「発達・知能検査等の客観的な資料を得る」(いずれも 75.6%) であった。「児童の障害について理解を深める」($U=3.888.00$, $p=0.036$) の項目で、「若手」群が「中堅・ベテラン」群に比べ連携ニーズが有意に高かった。

3. 特別支援学級の教諭が訪問相談を希望する外部の専門家

特別支援学級の教諭が連携を行う可能性のある 10 種の外部の専門家のうち、「訪問相談希望あり」の回答率が高かった職種は、順に「言語聴覚士 (ST)」(51.9%)、「特別支援教育士」(46.2%)、「臨床心理士」(44.2%) であり、「医師」(27.4%) が最も低かった。「訪問相談希望あり」の割合が 70% を超えていた職種はなかった。

さらに、この「訪問相談希望あり」の回答について、特別支援学級の経験「若手」群と「中堅・ベテラン」群で比較したところ、「若手」群で訪問相談を希望する割合が高かった専門職は、「言語聴覚士 (ST)」(54.2%)、「特別支援教育士」(50.0%)、「作業療法士 (OT)」(47.1%) であり（図 2）、「中堅・ベテラン」群では「言語聴覚士 (ST)」(55.8%)、「臨床心理士」(48.0%)、「特別支援教育士」(46.1%) であり、両群ともに「言語聴覚士 (ST)」への訪問相談の希望が多かったが、いずれの専門職も 2 群間に差はなかった。

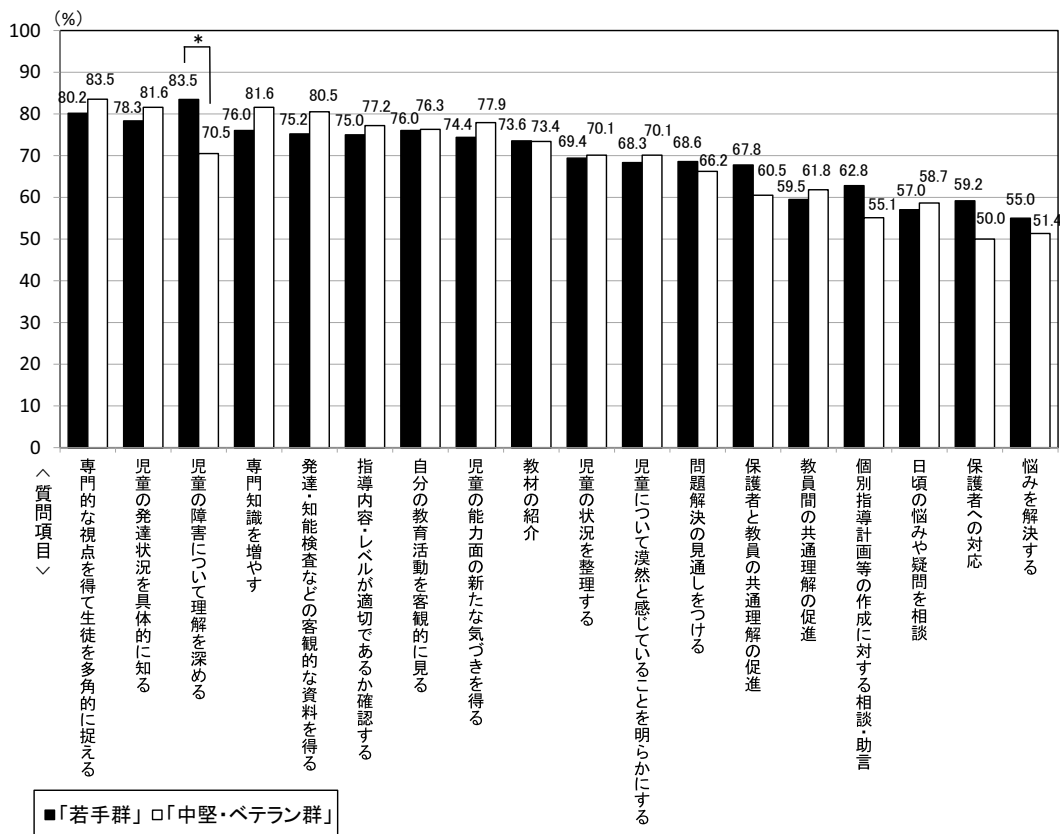


図 1 外部の専門家に求める連携の内容 (回答者数, 複数回答)

* $p < 0.05$

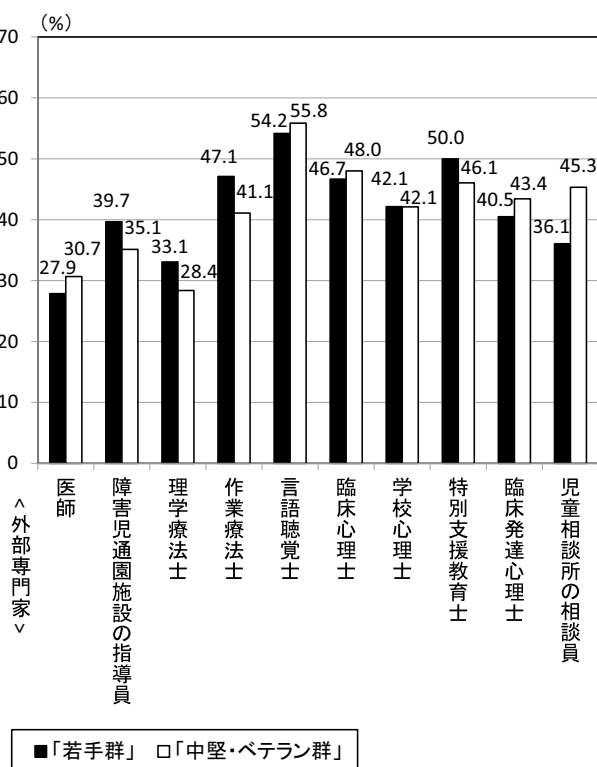


図 2 訪問相談を希望する外部の専門家

4. 外部の専門家と連携する際に感じる課題

特別支援学級の教諭が外部の専門家と連携する際に課題と感じることについて複数回答で回答を求めたところ、回答総数は 384 件で、回答が多かった「特になし」を除いて、順に「専門家と面識がない」50 件、「保護者の了解を得る手続きの煩雑さ」46 件であった。

さらに、各項目の回答数を特別支援学級での経験「若手」群と「中堅・ベテラン」群間で比較したところ、「若手」群において「特になし」を除いて回答が多かった項目は、順に「専門職と面識がない」(27.8%)、「連携できる専門職の存在がわからない」(22.2%)であり(図 3)、「中堅・ベテラン」群では、「自分のスケジュールに余裕がない」(30.5%)、「先方のスケジュールに余裕がない」(24.4%)、「保護者の了解を得る手続きの煩雑さ」(23.2%)が上位を占めた。「若手」群で回答者の比率が高かったのは、「専門知識が充分でない」($\chi^2(df=1) = 8.97, p < .01$)であった。一方、「中堅・ベテラン」群で回答率の比率が高かったのは、「自分のスケジュールに余裕がない」($\chi^2(df=1) = 9.93, p < .01$)と、「専門家のスケジュールに余裕がない」($\chi^2(df=1) = 13.88, p < .01$)であった。

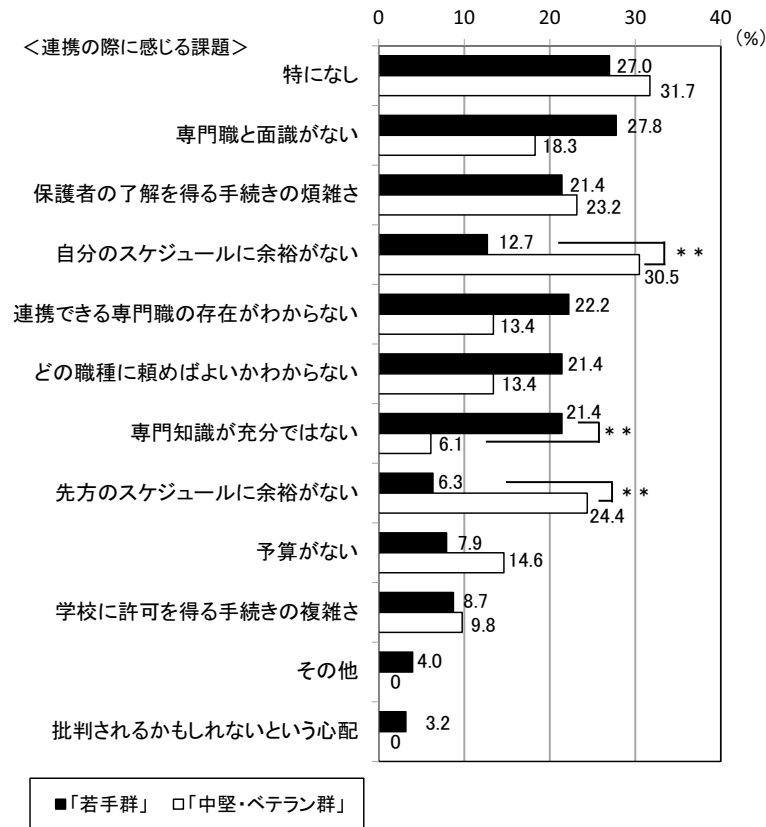


図3 外部の専門家と連携する際に感じる課題

** $p < 0.01$

IV. 考 察

本研究では、特別支援学級の教諭が持つ外部の専門家に対する具体的な連携ニーズと連携を行うことの課題となることに焦点をあてた調査を行い、外部の専門家との連携を促すための基礎的資料を得ることを目的とした。その結果、特別支援学級の勤務経験年数によって、外部の専門家への連携ニーズや連携する際に感じる課題に相違のあることが分かった。以下、今回得られたデータをもとに考察する。

1. 研究対象者の特徴

今回、調査に参加した小学校・中学校の特別支援学級の教諭 208 人のうち 161 人 (77.4%) が中堅以上のキャリアをもっていた。一方で、特別支援学級での勤務経験でみると、中堅以上の教諭は 82 人 (39.4%) に留まっていた。このことから、研究対象者は、教諭としての経験の年数は長いものの、特別支援学級での勤務経験の年数が短い層といえる。これを念頭に以下の通り考察をする。

2. 特別支援学級の教諭が外部の専門家に求める連携の内容

本研究の中で最も明らかにしたい点は、特別支援学級の教諭が外部の専門家に連携を希望する際に求める具体的な連携ニーズであった。連携に関する質問 18 項目中 9 項目で「連携ニーズあり」が 70% を超えていた。この結果は、特別支援学級の教諭が担当する児童・生徒の検査結果や指導内容について、自らの解釈だけでなく、第三者（ここでは外部の専門家）の意見を求めていることのあらわれと考える。「連携ニーズあり」の割合が高かった項目「専門的な視点を得て生徒を多角的に捉える」と「児童の発達状況を具体的に知る」はアセスメントに関する内容であり、特別支援学級の教諭は児童・生徒に対するアセスメントの重要性を実感していることが示された。この点については、橋本¹⁶⁾がアセスメントは支援を展開する上で必要不可欠なプロセスであると述べていることと一致する。つまり、児童・生徒の支援を行う際のアセスメントの重要性という点で、特別支援学級の教諭と外部の専門家とは認識を共有しうることを示しており、アセスメントが連携のきっかけとなると考える。

特別支援学級での勤務経験年数が短い「若手」群は、担当する児童・生徒の障害そのものの理解を深める目的や検査結果の解釈を多角的にどう捉えるのか等について相談を強く求めている。「中堅・ベテラン」群においても専門的な視点から担当する児童・生徒を捉える視点や専門知識を増やす等の希望が高かった。「児童の障害について理解を深める」については「若手」群が「中堅・ベテラン」群よりも回答者の比率が高く、「若手」群では通常学級での勤務経験が中堅以上の教諭が 62.7% いたものの、通常学級での経験だけでは特別支援学級に在籍する児童・生徒のもつ課題を解決できないことを示していると考え。今後は通常学級での勤務経験の年数によらず、障害のある児童・生徒を担当する特別支援学級の教諭に向けた障害特有の知識やその解釈・指導法について、専門家からのアドバイスが必要といえる。

3. 特別支援学級の教諭が訪問相談を希望する外部の専門家

特別支援学級の教諭が訪問相談を希望する外部の専門家は、言語聴覚士 (ST) が「若手」群でも「中堅・ベテラン」群でも多かった。その理由として、今回回答した特別支援学級の教諭は情緒障害学級や知的障害学級等を担当しているものが 9 割を超えていたことが関係していると考え。これらの学級に在籍する児童・生徒の多くは、言語を含めた認知機能の課題や、社会的コミュニケーションや対人的な相互反応において持続する課題をもっている¹⁷⁾ことから、言語聴覚士 (ST) への相談を希望したと考える。一方で、医師への相談ニーズは低かった。臼井ら¹⁸⁾は、平成 17 年の教員研修において障害の基本的な知識に関するニーズが高かったが、平成 24 年はそれらのニーズは低く、事例や具体的な指導例を求める回答が多かったことについて、障害の基本的な知識の向上が促されたことがその要因であると推察している。このような背景により、障害に関する知識を専門とする医師よりも、具体的な支援方法を専門とするリハビリテーション職や心理職等に対する訪問相談の希望が高かったと考える。

4. 外部の専門家との連携に至る課題

特別支援学級の教諭が外部の専門家と連携する際に感じる課題については、特別支援学級での勤務経験による差として「若手」群では、「専門職と面識がない」、

「連携できる専門職の存在がわからない」、「専門知識が充分でない」と回答したものが多かった。また、外部の専門家に求める連携の内容でも、「若手」群は「中堅・ベテラン」群に比べて、「児童・生徒の障害について理解を深める」と回答したものが多かったことから、特別支援学級での勤務経験が浅いうちは、障害について理解を深めたいという希望をもちながらも、相談できる専門職に関する基本的な知識が不足していると考えた。その結果、「若手」群は、外部の専門家との連携が必要な状況にあっても、依頼先や依頼方法等がわからないという課題をもっていると考え。「若手」群が抱える外部の専門家との連携に際して感じる課題に対しては、スクールカウンセラーの職務内容の明確化を目的とした「スクールカウンセラー積極活用プログラム」を導入したことで、スクールカウンセラーと教諭の連携が促進された報告¹⁹⁾を参考にして、外部の専門家の活用方法について理解を促すプログラムの導入等の工夫が必要と考える。

一方、「中堅・ベテラン」群の教諭では、「若手」群に比べ「自分のスケジュールに余裕がない」「先方とのスケジュールが合わない」と回答したものが多かった。本研究の対象の中で、文部科学省は、教員研修の実施体系を作成し教諭歴 5 年以上の者には「学校のマネジメントの推進に関する研修」を、教諭歴 15 年以上の者には「生徒指導主任研修」や「新任教務主任研修」を設定している²⁰⁾。教諭歴が長くなるにつれて、学校運営を視野に入れた総合的な事務処理を推進するマネジメント能力が求められる。とくに「中堅・ベテラン」群にあたる特別支援学級の教諭との連携を実現するためには、本研究の主題である外部の専門家は何を求めるといふ視点に加えて、学校全体の組織運営の視点も考慮することが必要と考える。

V. 結 論

外部の専門家と連携する際には、教諭歴・特別支援学級での勤務経験に関わらず、特別支援学級で担当する障害児に対応できる知識を求められていた。また、特別支援学級の教諭歴として中堅・ベテランに入る教諭の場合には、外部の専門家との意見交換や担当する子どもの指導についてアドバイスを受ける時間の確保が大きな課題となっていると推測された。以上のことから、特別支援学級の教諭と外部の専門家との連携を促進するには、特別支援学級での勤務経験の長さに応

じた支援に加えて、学校組織全体の運営といった教諭個人の水準を超えた支援のあり方を検討する必要があると考える。

共著者の中島香澄は、論文の構想、データの分析・解析に実質的な貢献をし論文の知的内容を執筆し、最終版を承認している。

本研究は、科学研究費助成事業による基盤研究(C)「特別支援学級担当教諭に効果的な支援を行うためのコンサルテーションシステムの構築(研究課題:25381329)」の助成を受けて行った研究の一部である。

利益相反に関する開示事項はありません。

文 献

- 1) 文部科学省初等中等教育局特別支援教育課. “特別支援教育の推進について(通知)”. https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo3/044/attach/1300904.htm (参照 2021.08.16)
- 2) 石崎朝世. 医療の臨床家が考える—学童期のリハビリテーションの現状—. 地域リハビリテーション 2006; 1(7): 566-568.
- 3) 佐鹿博信. 学齢期の障害児への支援—療育と教育の連携—. リハビリテーション連携科学 2000; 1: 31-37.
- 4) 文部科学省初等中等教育局特別支援教育課. “平成20年度実施事業「PT, OT, ST等の外部専門家を活用した指導方法等の改善に関する実践研究事業(新規)」”. https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/tokubetu/main/006/002/002.htm (参照 2021.08.16)
- 5) 文部科学省初等中等教育局特別支援教育課. “平成26年度実施事業「特別支援学校のセンター的機能充実事業」”. https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/tokubetu/main/006/h26/1350334.htm (参照 2021.08.16)
- 6) 文部科学省初等中等教育局特別支援教育課指導係. “平成20年度指定「PT, OT, ST等の外部専門家を活用した指導方法等の改善に関する実践研究事業」中間報告書”. https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/tokubetu/main/006/1285323.htm (参照 2021.08.16)
- 7) 文部科学省初等中等教育局特別支援教育課. “特別支援学校のセンター的機能充実事業成果報告書(概要)”. https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/tokubetu/main/006/h25/1353494.htm (参照 2021.08.16)
- 8) 文部科学省初等中等教育局特別支援教育課. “特別支援教育資料(平成21年度・令和元年)”. https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/tokubetu/1343888.htm (参照 2021.08.16)
- 9) 金彦志, 渡辺徹. 情緒障害特殊学級における教育的支援に関する研究—S市内小学校の情緒障害特殊学級の実態調査を通して—. 発達障害研究 2004; 26(1): 64-72.
- 10) 竹地林毅. 小学校特別支援学級担任者の専門性向上に関する調査. 特別支援教育実践センター研究紀要 2014; 12: 75-82.
- 11) 文部科学省初等中等教育局特別支援教育課. “21世紀の特殊教育の在り方について—一人一人のニーズに応じた特別な支援の在り方について—(最終報告)”. https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shotou/006/toushin/010102.htm (参照 2021.08.16)
- 12) 佐鹿孝子, 久保恭子, 川合美奈, 他. 医療的ケア児と家族の社会生活とウェルビーイングを支える多職種連携の過程. 小児保健研究 2020; 79: 466-476.
- 13) 池田泰子, 大塚玲, 足立さつき. 浜松市における特別支援教育に関わる教諭と言語聴覚士との連携状況について. リハビリテーション科学ジャーナル 2010; 5: 79-90.
- 14) 池田泰子, 大塚玲, 足立さつき. 特別支援教育において言語聴覚士が担える役割と今後の連携のあり方. リハビリテーション科学ジャーナル 2010; 6: 1-9.
- 15) 岩瀧大樹, 山崎洋史. 特別支援教育導入における教員の意識研究—期待される心理職の役割—. 東京海洋大学研究報告 2009; 5: 17-27.
- 16) 橋本創一. 発達障害者支援におけるアセスメントと活用について. 発達障害研究 2016; 38(4): 365-372.
- 17) American Psychiatric Association. Diagnostic and statistical manual of mental disorders: fifth edition. Washington DC: APA, 2013. (高橋三郎, 大野裕監訳. DSM-5 精神疾患の分類と診断の手引き. 東京: 医学書院, 2014: pp 17-22, pp 26-29.)
- 18) 臼井なずな, 高木潤野. 小中学校教員の考える特別支援教育の専門性—長野県上小地域における現状と研修ニーズ—. 長野大学紀要 2012; 34(1): 55-61.
- 19) 土肥正城, 加藤哲文. スクールカウンセラーの職務内容の明確化がスクールカウンセラーと教員の連携促進に及ぼす効果. カウンセリング研究 2011; 44(3): 189-198.
- 20) 文部科学省総合教育政策局教育人材政策課. “教員研修の実施体系”. https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/kenshu/_icsFiles/afiedfile/2019/10/29/1244827_001.pdf (参照 2022.02.05)

[Summary]

The authors collected opinion on both need and obstacles for collaboration with specialist outside schools among teachers working at special need classes. Career as a special need teacher was the main variable in comparing responses. We mailed a questionnaire to 348 teachers of 6 schools, and obtained 208 valid responses. As statistical analyses, we compared frequencies and distribution of responses among the classes of career. Their aims of collaboration were to understand about assessment or practical education as a whole (exceeded 70% of respondents). Teachers with short career (1-4 years of career) were likely to request knowledge on disabilities compared to experienced (5 or more of career) teachers. Lack of sufficient knowledge on both disabilities and other specialists disturbed such young teachers in collaboration with specialist. On the other hand, packed schedule disabled older teachers to collaborate with them. Aim of collaboration with specialists outside of schools were shared by all teachers, though claimed problems to collaboration differed by their career. Through this survey, we were able to clarify the kind of support that teachers in special needs classes sought from external specialists. However, achieving this cooperation, particularly with “mid-career” and “senior” teachers, requires school-wide initiatives, which will need to be investigated as a topic for future study.

Key words: special needs education, classes for special-needs students, external experts, collaboration